

ROSSI 四季報

Research Organization of Social Sciences (立命館大学BKC社系研究機構)

RiTS

2007年3月

第 36 号

CONTENTS

巻頭言

ヨギータ・ラガシャマナン・ジャワディカー 井澤 裕司 …… 1

プロジェクトの終了にあたって 堀 敬一 …… 2

急激な海外展開とNPW(日産生産方式)
日産追浜工場調査報告 今田 治 …… 3

「内向き」と「外向き」の競争力と
中東欧の日系企業 田中 宏 …… 4

中国語論文の翻訳をめぐって 星野多佳子 …… 5

終末期医療に関する
歴史的、宗教的、経済的考察 柿原 浩明 …… 6

オフショアリングの調査から
インドで考えたこと 田村 太一 …… 7

第七回立命館国際シンポジウム
確率過程論と数理ファイナンス 原 啓介 …… 8

巻頭言

立命館大学 BKC 社系研究機構
機構長 井澤 裕司

ヨギータ・ラガシャマナン・ジャワディカー

立命館びわこ・くさつキャンパス(BKC)のコンセプトは「文理融合」であり、教育・研究ともにそれを標榜してきた。BKC社系研究機構も違わない。

そもそも「文理融合」とは人文・社会科学(humanities and social sciences)と自然科学(natural sciences)を融合させようという発想である。それは社会の要請であると言う。ただ、社会が要請しているのは、文系・理系双方に通じている人材であり、「経営の分かる技術者」という言葉に典型的に表れているように、科学技術の知識と社会科学のセンスを併せ持った人材ということであろう。それはたとえて言えば日本語だけでなく英語も話せる人材が必要だということと変わらないことも多い。

本当に語学に堪能な人は、頭の中でも言語が「融合」しているわけではないだろう。もし本当に融合してしまったら、おかしな日本語とおかしな英語が話せるだけであろう。タイトルに掲げた「ヨギータ・ラガシャマナン・ジャワディカー」とは人気漫才師チュートリアル徳井義実がコントなどで演じている奇妙な外国人落語家のことである。ヨギータが笑いを誘うのは、日本語と英語の文法と発音が妙に「融合」しているからである。優秀な通訳は、それぞれの言語の文法を明確に「分離」し理解し、発音できる人でなければならず、英語を話すときに日本語の存在を感じさせてはいけない。文理融合に成功するためには、まず「文」も「理」もそれぞれ自立して習得していなければならないだろう。特にこれは教育では重要なことである。

研究の対象そのものには理系も文系もない。理系的アプローチとか、文系アプローチとか言うのは、分析する側の都合である。数式で表現しているから理系で、言葉で表現しているから文系だと言うのでは滑稽である。皮相な文系・理系の「融合」とらわれては、訛りのある妙な日本語を話すヨギータのようになる。文理融合とは単なるプロセスであって、それを目的とすべきものではない。

ところで経済学は数学を取り入れて発展した典型的な社会科学であり、文字通り融合を果たした学問である(たとえば市場における一般均衡解の存在定理と数学の不動点定理は同値であることが示されている)。その意味では、数式を理解できない経済学者、あるいは数式でしか表現できない経済学者というのは、本来あってはいけないのかもしれない。かつて理論経済学の世界的権威である森嶋通夫先生が、もし文鳥の毛並みを見事に表現した漱石ほどの文章力を全ての経済学者が備えているのであれば、経済学に数学は必要ないのだと言われたことが思い出される。

また2代目桂枝雀は英語落語に果敢に挑戦した。それが笑いを誘ったのは、英語がおかしいからでもなく、落語を英語で演じたからでもなく、純粋に枝雀が演じた落語が面白かったからである。結局、彼の演じる落語には落語の理屈が貫徹していたのであろうと思う。

学内提案公募型プロジェクト研究 ファイナンス研究会

研究代表者 理工学部教授 小川 重義

Theme

プロジェクトの終了にあたって

2003年度から学内提案公募型プロジェクト研究の一つとして採択されたファイナンス研究会は本年度をもって最終年度を迎える。我々は「企業が直面するリスクとコーポレート・ガバナンスに関する総合的研究」という課題で研究活動を続け、この4年間で以下のような研究成果を残すことができた。

第1に確率過程と数理ファイナンスに関する国際シンポジウムを毎年開催し、国内外の著名な専門家が研究報告を行った。またこのシンポジウムで報告された論文集はWorld Scientific社から書籍として刊行された。さらにこのシンポジウムは確率過程や数理ファイナンスだけでなく、経済学者による報告も行われるなど、ファイナンスに関する広範なテーマが扱われた。このような事実から考えて、この一連のシンポジウムが非常に質の高いものであったと自負している。また事実そうであるからこそ、今年度で7回を数えるように、シンポジウムが継続されてきたのではないだろうか。

第2にこのプロジェクトでの研究成果の多くが国際的な査読付き学術雑誌に掲載された。掲載された（掲載予定を含む）雑誌は例えば、Mathematical Finance, Asia Pacific Financial Markets, International Journal of Industrial Organization, Japanese Economic Review, International Journal of Innovative Computing, Information and Control, Math. and Computers in Simulation, Monte Carlo Methods and Applicationsなどである。この他、日本語の著書も数冊出版され、日本語の査読付き学術雑誌にも論文が多数、掲載されている。研究成果が単に論文数ではなく、その質で評価されるような最近の傾向を考えると、上記の成果は、我々の研究成果の貢献がそれぞれの分野で評

執筆者

経済学部 助教授

堀 敬一

Profile

専門分野/金融論

研究テーマ/日本の金融市場の実証分析

主な所属学会/日本ファイナンス学会、日本経済学会

価されていることの証拠と言える。

このように私たちのプロジェクトでは、年間約200万円から300万円の研究費を助成して頂いたが、一応、その金額に見合うだけの責任は果たせたと考えている。しかしながら我々にとって今後、検討すべき課題がないわけではない。その際たるものが、共同研究の不足である。私たちプロジェクトのメンバーはそれぞれの専門領域で上述したような一定の成果を残すことができた。また国際シンポジウムでは専門領域の枠を超えた研究報告が行われた。しかし専門領域を超えた論文を執筆し、それを国際的な学術雑誌に掲載するという水準には未だ至っていない。

この点については私たちも反省しなければならないが、ただ弁明をするならば、本格的な共同研究を可能にするためには資金だけでなく「時間」が必要である。しかしその「時間」を確保するための関係者の協力がまだ十分ではないように思われる。授業や各種行政関係が各学部や大学全体の事情でどうしても優先される中で、ある時間帯はプロジェクトのメンバー全員が研究に専念できるような仕組みがあれば、学部を超えた共同研究はより発展していくのではないかと思われる。

私たちのプロジェクトは今年度でひとまず終了するが、これまでの研究成果を発展する形で、新たに2年間の研究助成が認められた。次の2年間も、これまで以上に実りある成果を生み出せるように努力していきたい。

最後になるが、私たちのプロジェクトの活動に理解を示して、様々な形でサポートして下さいた立命館大学の関係各位にお礼申し上げます。4年間有り難うございました。

学内提案公募型プロジェクト研究 技術経営研究会

研究代表者 経営学部教授 今田 治

Theme

急激な海外展開とNPW(日産生産方式) 日産追浜工場調査報告

日本の自動車企業は最近、急速に生産拠点を海外へ拡充し、グローバル化を加速させている。日本自動車企業の海外現地生産台数は、2000年に600万台を超え、2002年以降は毎年約100万台のペースで増加を続け、2005年には1,061万台と初めて1,000万台を突破し、今や国内生産台数を追い抜く規模となっている。この状況では日本生産と同一のレベルでの新車立上げとその後の生産をグローバルに効率よく展開することが必須であるが、その鍵となるのがマネジメント体制の現地化、それを支える人材育成である。そのために日本の自動車企業は各特色を生かしながら様々な方策を展開している。その実態を明らかにするために今回、日産の追浜工場(神奈川県横須賀市)の調査を行った。

マネジメント体制の現地化を指向することについては、グローバルに基本になる仕組みを明確にしてそれを世界のどの拠点においても展開しなければならない。そこで、NPW(日産生産方式)では、「限りないお客さまへの同期」「限りない課題の顕在化と改革」の2つを基本的な考え方として、生産の主な機能として生産管理の取り組み方、エンジニアリングの取り組み方、現場管理の取り組み方などをグローバルな共通のシステムとして、同期生産の徹底を図っている。

NPWは「順序」と「時間」を軸に受注型「同期生産」の徹底をめざした生産方式である。4年前、同じ追浜工場において調査した時点では「順序」と「時間」の遵守率はまだ80%台であったが、今回は96%ほどになっておりその「進化」ぶりが散見できた。

執筆者

経営学部 教授
今田 治

Profile

専門分野/生産管理論、生産システム論

研究テーマ/現代製造企業における生産技術と生産管理、労働管理の研究

主な所属学会/経営学会、日本工業経営研究学会、日本労務理論学会

とくに組立ラインの作業性が格段に改善されていた。作業しやすいように車の高さの1台ごとの調整、1箱ごとに作業順序に合わせて並べられた部品(部品棚の廃止)、動線を考えた作業手順、多能工化などである。またモジュール化されたコックピット(構内で部品企業、カルソニックカンセイが組立)のメインラインとの同期化が効率よくなされていた。エンジニアリング面では数値制御式のNCロケータを導入して多車種混流対応の汎用溶接ラインが展開され、グローバル同一標準化されている。

全世界の生産拠点を対象とした人材育成のためのグローバルトレーニングセンターも見学することができた。教え方のグローバル標準化、ビジュアル化(作業手順やノウハウの映像化)などによって言語の違いの困難さを乗り越える工夫がなされ、基本技能、高技能応用技能、日常管理、新車管理などの教育が行われており、すでに多くの人材が輩出されている。

現地化、各拠点のネットワーク化が進展することによって、(少なくとも日産では)従来のように日本の工場が海外を「指導」といった状況は急速に変化しており、日本と海外拠点が対等の立場でグローバルに集まって各ベストプラクティスを検討し、各地に広げていくというサイクルに変わってきている。世界の工場のレイアウトと生産の進捗状況もIT技術によってパソコン画面で一覧できるようになっている。

このような状況下での日本の工場の役割、生産方式の「進化」の仕方を再度検討することも重要な課題であろう。

学内提案公募型プロジェクト研究 欧州国際競争力共同研究会

研究代表者 経済学部教授 田中 宏

Theme

「内向き」と「外向き」の競争力と 中東欧の日系企業

学内提案型公募研究プロジェクトも2007年2月23 - 25日にブダペストで開催される立命館大学・ハンガリー科学アカデミー世界経済研究所共催の国際会議『EUにおける製造業企業の国際競争力 中東欧の場合』でもって終了する。このあとは、国際会議の成果を取り入れ、発表された論文原稿とそれに既発表を加えて、何らかの形で単行本にできないか、その現実性を探ることが残されている。

本研究では、東欧に進出する日系企業の国際競争力をいかに理解し、測定するのか、が問われている。国際競争力については日本でもグルーグマンの批判が紹介されているが、企業レベルの議論と国民経済レベルの議論を峻別しながら、その相互関係を問い直して行かなければならない。企業レベルの国際競争力を考察するさい、地域や国民経済でいかなる「競争的集合財」がどの程度提供され、そしてそれによってその企業がどの程度その地域、国民経済に埋め込まれているのか、がポイントとなる。極端な単純化を恐れずにすれば、企業の競争力の総和 + 「競争的集合財」 = 一国の国際競争力、となる。ところで、「競争的集合財」とは何か。新テクノロジーと市場、それに接近するための支援、多様で高度な熟練労働の利用可能性、品質とテクノロジー標準の発展とその検定証明、労働とその他の紛争の管理、有利な条件の下での資本への接近、がそれであり、Richard Whitleyの「ビジネス・システム論」やクラウチらの「ローカル生産システム」論から接近している。以上の論点は、別の拙稿「拡大EUにおける多国籍企業の諸タイプ」のなかで論じているので、ここでは省略しよう。

この研究の成果のひとつは、企業の国際競争力を「内向き」の組織能力と「外向き」の組織能力と定義して、検討を進めている点である。「内向き」の組織能力とは、

執筆者

経済学部 教授

田中 宏

Profile

専門分野/ロシア・東欧経済論&EU統合論、世界経済論、市場経済への転換理論、比較経済体制論 経済統合論
研究テーマ/比較経済、移行経済期におけるロシア・東欧経済研究
主な所属学会/比較経済体制学会、日本比較経営学会、国際経済学会、EU学会、進化経済学会、ロシア東欧学会

NelsonとWinterの組織ルーティン論を発展させたものである。企業を組織ルーティンの束、制度の束と見なした場合、各企業にはその企業に特殊な開発・雇用・製造・調達・販売ルーティンがあり、さらにその上位に学習と経験によりその組織ルーティンを変更する組織ルーティンがある。日本の場合、日本的経営システムとか「もの造り」の伝統とか呼ばれているものに相当する。あるいは米国企業の得意とする「オープン・モジュラー型」生産アーキテクチャが表象される(藤本隆宏)。この組織能力を構築する能力が「内向き」の競争力と呼ばれるものである。価格競争力とは次元の異なる「深層」の競争力である。この競争力は次の「外向き」と同様、所与ではなく、その主体の意図とは離れて、進化・創発するものとして理解される。

では「外向き」の競争力とは何か。それはPenroseの「外部生産機会」論から出発している。つまり、企業の外部、国民経済の外部にある「立地優位性」を発見し、解釈し、育成し、取り込む過程がそれである。ここでは、比較優位は所与なものでなく、意識的かつ創発的に形成されていく。「外向き」の競争力とは、企業、ローカル、ナショナル、リージョンのレベルで「競争的集合財」を発見、獲得する能力を指している。地域クラスター論やネットワーク論、世界価値連鎖論がそのイメージを与えてくれる。

ここでようやく本題に戻るが、紙幅の関係で、報告を参照して頂きたい。極端に低い収益性のなかで、日系企業は「内向き」の競争力をかなり効果的に移植し、広域ヨーロッパ市場のなかで「外向き」の競争力を身につけ始めているのが現状である。この結論の現状認識を指針としながら、個別ケースとしてマジヤール・ズスキ研究の出発点にたどり着いた。将来の課題である。

学内提案公募型プロジェクト研究 中国企業文化研究会

研究代表者 経済学部教授 金丸 裕一

Theme

中国語論文の翻訳をめぐる

中国語で書かれた経済史や経営史の論文を、どうして日本語に翻訳する必要があるのだろうか？ わたくしたち、中国研究を専門にしている立場からすると、原文で読むのはいわば当たり前の大前提なので、和訳作業は無用のような気もしてくる。しかし、最近の学界の動向を眺めていると、本来は中国史やさらにその基礎ともいべき漢文・中国語を学んだ経験のない人々が、積極的に中国問題についても発言するようになって来たのだから、「正確」な翻訳をこうした人々に提供するという意味では、積極的な意義があるのかも知れない。

学生時代に、ある中国経済史の大家が著した本を読んだ。当時は既に絶版だったので、図書館に入っている和文訳を用いた。読み進むうちに、どうも違和感を禁じ得ない。主部と述部の論理構造が奇妙であったり、あるいは単位計算が訳文の通りだと、どう考えても不可解な数値となってしまったり、そんな箇所がいくつも登場する。後日、原文を入手して対照してみると、明らかな誤訳と即座に判明したが、もっと驚いたのは訳者の経歴である。中国語の訓練をまったく専門的に受けてはいないのであった。勇気があるというか、無謀というか、自身を省みることなく翻訳・出版に臨む姿勢、さらにそれを容認した出版社には、心底あきれてしまった記憶がある。しばらくしてから、同じ訳者がある学術誌に掲載した翻訳文にも同様の感触があり、今度は最初からチェックしてみたところ、驚くべき数の誤りがあり、絶句した。

中国語は、戦前期から教養言語ではなくて実用言語として学ばれていた経緯がある。「ニイカイカイデライ！」とか、「ニヤブシン。スラスラ」とか、侵略者が被征服者を服従させるために、恐ろしく強圧的で乱暴な言葉が使われてきた経緯などは、安藤彦太郎『中国語と近代日本』（岩波新書）などが詳細に述べる通りだ。

恐らくはこの訳者も、漢文教育はしっかりと受け、読める「つもり」になっていたのであろう。しかし、そう

執筆者

社会システム研究所 客員研究員

星野多佳子

Profile

専門分野 / 中国経済史

研究テーマ / 中国在来産業史

主な所属学会 / 日本大学史学会

した発想自体が、いくら中国に対する親近感を表明するような立場の人であったとしても、本質的には中国を侮辱しているという構造に気づけなかったのであろうか？

翻訳の世界史の中で、最も時間が使われ、多種多様な言語に訳された書物は、『聖書』である。普通に書店で販売されている日本聖書協会のものなどは、基本的には翻訳の「結果」しか印刷されていない。しかし、信仰や哲学に加えて、テキストクリティークの複雑な問題が存在しているため、聖書学者の仕事となると、微に入り細にわたる。例えば関根正雄の場合は、50年という歳月を費やして「旧約」の和訳を完遂し、田川建三による「新約」研究の場合、「マルコ福音書」だけで3冊、しかも紙幅の大部分が注釈というような仕事を長年つづけているのである。実用性や便利さ、安直さが重視される時代にあって、神学が本来的に備えた厳密なルールを崩さないからこそ、成し遂げられた偉業であろう。異文化の日本語、あるいは中国語翻訳の歴史については、鈴木範久『聖書の日本語』（岩波書店）や、柳父章『ゴットと上帝』（筑摩書房）に、その苦闘の片鱗がうかがえる。

ひるがえってわたくしたちの「専門」をみると、新しい研究成果が次々に誕生する中で、優秀な作品を日本語に直して発表する意義は、前述の通りやはり大きい。しかし一歩たちどまり、原典が持つ含意が果たしてほんとうに正確に訳されているのかどうか、常に再確認しながら作業を進める必要があると痛感するこのごろである。

人文・社会科学は、決してシステムティックな言語表現だけで著される分野ではない。端的にいうならば、日常会話や生活用語とは全く異質な言語空間との格闘なしにしては、翻訳を経由した学術研究の「国際化」など、空理空論に終わってしまうのである。その意味でわたくしは、必ずしも教養主義に固執する立場にはないが、アカデミズムの牙城までが容易に教養を捨てて実用に走る昨今の風潮に、大いなる懸念を禁じ得ない。

学内提案公募型プロジェクト研究 終末期医療研究会

研究代表者 経済学部教授 柿原 浩明

Theme

終末期医療に関する 歴史的、宗教的、経済的考察

執筆者

経済学部 教授

柿原 浩明

Profile

専門分野 / 医療経済学、消化器内科、経済政策(含経済事情)

研究テーマ / 医療経済学、臨床経済学

主な所属学会 / 日本味と匂い学会、日本アルコール医学会、日本臨床内科学会

苦悩する終末期医療の現場から出る問題点を紹介およびコメントしたいと思います。

1) 延命判断、誰の意思で 開始、続行それとも中止?

富山県の射水市民病院の人工呼吸器取り外し問題をきっかけに、死期が迫った患者に対する終末期医療の在り方が改めて問われている。延命だけの治療を続けるべきなのか、人工呼吸器の装着や取り外しの判断では誰の意思を尊重するのか。生と死に対する患者、家族の考え方がさまざまな一方で、はっきりした指針はない。医療現場の苦悩は募る。

2) 家族の希望が方針左右 痛み緩和の治療に課題

末期の肺がんで死を迎えようとしている男性患者。呼吸機能は低下し、意識はない。「できるだけことをしてほしい」と家族に懇願された主治医は、のどを切開して人工呼吸器の管を挿入。胃にチューブを入れ、砕いた抗がん剤を投入した。関東地方の病院で数年前にあった出来事だ。

できるだけことをすれば、医療費がかかるのは自明である。しかしこの家族の気持ちも理解できる。家族に、即座にもういいですといわれても、家族関係が悪かったのかと思ってしまう。本人の意思は確かめられない。どうすればいいのだろうか?

3) 国、学会が指針検討 透明性確保で在り方提示へ

回復の見込みがない患者に対する延命治療を、どの時点で中止するのか。終末期医療をめぐる事件・問題の発生を受け、こうした微妙な決定に透明性を持たせるための指針や制度の検討を、国や医学会が進めている。

個人の判断だけでやると、裁判になり、医師としてのキャリアも中断してしまい、過大な負担となる。一般にこのような事件になる医師は、患者思いの熱心な医師が多い。あまりに熱心なので神の領域に入ってしまったのだろう。

4) 欧米、中止は「権利」 制度あってもなお争い

米国や欧州主要国では、本人の意思に基づいて無理な延命治療を中止する尊厳死は「患者の権利」との考え方が強く、生前に意思を表明しておくリビングウィルを法律に規定している国もある。

そうした制度があってもなお、文書が存在しないなどが原因で紛争となる事例も少なくないとされる。米国では昨年、15年もの植物状態が続いた末に栄養チューブを外されて死亡した主婦テリ・シャイボさん(当時41)の延命中止をめぐる是非が大論争に発展。本人の意思を、誰がどう推定するかの難しさを印象づけた。

尊厳死が許容される一方で、薬物を患者に与えるなどして積極的に死期を早める安楽死は、欧米の多くの国で違法行為に当たる。厳しい条件をつけて合法化しているのは、国家レベルではオランダとベルギー。米国ではオレゴン州のみだ。

オランダは本人の意思を非常に尊重する国で、売春も合法である。日本人がそこまで割り切れるのだろうか?

5) 終末期医療で申し合わせ 富山の公的病院長協議会
富山県の射水市民病院の人工呼吸器取り外し問題を受け、同県公的病院長協議会(会長・泉良平(いずみ・りょうへい)富山市民病院長)は18日までに、終末期のがん患者の診療方針をまとめた「申し合わせ」を作成することを決めた。

内容は(1)患者が終末期かどうかの判断を複数の医師とする(2)チーム医療を医療スタッフ、患者・家族が対等な立場とする(3)治療方針について患者側の意向を書面で意思確認するなど。近く試案を公表し、県内25の公的病院で運用する。

泉会長は「国のガイドラインが作成されるまでの暫定的なもの。がんに関する議論を医療関係者や県民にも深めてもらいたい」としている。

このようなある程度のガイドラインでもなければ、現場の医師としては苦悩するのみであろう。四国で腎移植に際して、医師が神の領域に踏み込んだと批判されているが、この医師も非常に熱心な医師であった。医療は実践の学問なので、現場から発生する疑問を解決する研究が大事である。実践できない医学は意味がない。医療経済学も、現場から発生する疑問点を合理的に解決する手段にならなければならない。

参考文献：共同通信社記事2006年5月19日

経営戦略研究センター

Theme

オフショアリングの調査から インドで考えたこと

2006年12月17日から24日まで、インドのニューデリー近郊においてオフショアリングに関する現地調査を行う機会を得た。

オフショアリングとは、従来国内企業が社内で行っていたが、国内の他企業から購入していたサービス業務を在外調達に転換することである。このオフショアリングがアメリカや日本、ヨーロッパなど先進国の企業を中心としてグローバルに広がっていて、オフショアリング先の一つとしてインドが注目されている。データ入力作業からコールセンター業務、ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）業務などと幅広い業務が在外調達されており、自動車関連のソフトウェア開発の一部の業務もインドから在外調達されている。

いうまでもなく、オフショアリングが可能となったのには、情報・通信技術の発展という技術的要因がその基礎にある。しかし、実際にオフショアリングが起こるのは、「貿易可能化革命」といわれた技術的要因とともに、企業のオフショアリング先の国へのプッシュ要因とオフショアリング先の国における企業のプル要因が結びついたときなのである。この現地調査でのインタビューの目的は、まさになぜインドでオフショアリングが可能となったのか、というプル要因の検討であった。

ソフトウェア開発ではインドのバンガロールが有名であるが、調査期間の制約もあり、ニューデリー近郊の大学、企業、研究機関などを中心に行った。現地でのインタビュー先は、インド工科大学（IIT）ニューデリー校の教授、在インド日本大使館専門調査員、TATA Consultancy Services（TCS）の担当者、Multi Suzukiの担当者、Indian

執筆者

社会システム研究所 研究員

田村 太一

Profile

専門分野 / 現代アメリカ経済研究、産業研究

研究テーマ / アメリカのサービス経済化に関する研究

主な所属学会 / 日本国際経済学会

Council for Research on International Economic Relations（ICRIER）の研究員の方々である。それぞれ個別の質問とともに、インド経済躍進の優位性について聞いてみた。驚いたことに、返ってくる答えはほぼ同じで、人的資源、英語、コスト、時差、などであった。

それらの返答について、納得できるように腑に落ちない、何か引っかかるというのが直感の印象であり、インドについてよりいっそうわからなくなったというのが率直な感想である。というのも、一方で現地に赴いてみて体験したりキシャー、タクシーや列車などのある種の「いいかげんさ」という側面と大学や企業で具に観察できた「優秀さ」「柔軟さ」という側面が一見まったく正反対のものが如何に対立しながら両立しているのか、と考えたからである。

それは長途の飛行機の中で再読していた堀田善衛さんの『インドで考えたこと』（岩波新書、1957年）のなかで述べられていたことと通底していた。なるほど、半世紀以上前と相も変わらず、このようなことを考えさせる何かがインドには存在するのではないか。多様な全体としてのインドをどのように理解すればよいのか、未だによくわからない。

そうこうインドについて考えているうちに、日本についても同じことを考えてみた。日本の優位性とは、はたして夏目漱石が「現代日本の開化」と題する講演で述べた「外発的」な力を「内発的」なものにする力なのだろうか。わずか1週間限りの滞在でオフショアリングにおけるインドの優位性、インドとは何か、日本とは何か、こんなことまで考えさせられた調査であった。

ファイナンス研究センター

Theme

第七回立命館国際シンポジウム 確率過程論と数理ファイナンス

執筆の時点でもうすぐ、立命館数理ファイナンス国際シンポジウムが開かれるため、我々関係スタッフはその最終準備を進めているところである。毎年三月上旬(今回は例外的に二月下旬で2/26から28)に開催されているこのシンポジウムは、既に今回で第七回を迎え、国際的な評価を得るようになった。第一回から手さぐりでこのシンポジウムを進めてきた我々にとっては誇らしいことで、逆にヨーロッパにいたときにこのシンポジウムの噂を聞いたり、このシンポジウムのProceedingsが敬意を持って扱われているのを知った当初は驚いたものである。

第七回と通算で数えているが、実際にはこのシンポジウムには二つの顔がある。海外からの研究者を十名以上、国内からも同程度の研究者を招待して講演を依頼し、期間も一週間程度を設ける大規模な「国際シンポジウム」の形、そしてもう一つは、比較的最近から始められたのだが、コアになる指導的研究者を招聘して連続講演の形で、より緊密な小型のシンポジウムを開催する「ワークショップ」の形である。

そして今回はこの後者にあたる。この形は規模こそ小さいが、テーマを絞り込んで集中的に行なわれることから、より具体的に研究を指向したものになる利点がある。また、最先端のテーマが丁寧に連続講演の形で紹介されることから、大学院生や若い研究者たちが積極的に参加できることも見逃せない。

今回は、文部科学省私立大学オープンリサーチセンタ

執筆者

理工学部 助教授

原 啓介

Profile

専門分野 / 確率論、確率解析学

研究テーマ / 確率解析、特にWiener汎関数の漸近挙動の研究
主な所属学会 / 日本数学会

一整備事業と2007年度立命館大学フロンティア・コロキウムの支援を受け、例年通りの「確率過程と数理ファイナンスへの応用」と言うタイトルで開催されるが、今回はコアとなる指導的研究者として、パリ第六大学のJ. Jacod教授を迎えて「統計学」に焦点をあてる。専門外の方にとってはやや意外なことかも知れないが、普通は確率論、確率過程論の分野は、統計学とはほぼ全く交流がない。確率論と統計学とはそもそもディシプリンが異なり、確率論の基本的な概念のいくつかが統計学の基礎として提供されていること、ある程度の共通認識を持つ以外には接点がほとんどないのだ。しかし、経済学的現象をモデル化して研究する数理ファイナンスと言う応用を目指す上では、当然、この二つの視点からが必要だと考えるのが自然である。今回の研究会は、この二つの世界からの視点が立体的に焦点を結ぶことで初めて見えてくる現象、そんな当たり前に期待されることではあるが、我々の前に未開のまま残されている広大な土地を目指すステップになれば、と言う趣旨で計画されたものである。Jacod教授の他には、海外からフランスMarne-la-Vallee大学よりMarc Hoffmann教授、アメリカのプリンストン大学よりYacine Ait-Sahalia教授の二人も迎え、短いながら集中したハイレベルなワークショップになるものと期待している。

この記事が掲載されている時点では既にこの国際シンポジウムは終了しているはずである。シンポジウムが無事に終了し、実り多いものになることを祈りたい。